

2019年7月24日

## 平成30年度「SDGs未来都市」珠洲市事業所の実態（意識）調査 概要報告書

能登SDGsラボは珠洲商工会議所の565の会員事業所を対象に、「珠洲市事業所の実態（意識）」（以下「本調査」）について下記の通りアンケート調査を実施しました。

本調査から得られた主な知見は次の3点です。

1. 人材および後継者不足は全国の中小企業に共通する課題であり、珠洲市においても同様に苦しんでいる様子が伺えた。事業拡大のためには、一定程度のスキルや社会経験をもった人材確保のほか、現在いる従業員のスキルアップを支援する仕組みもまた必要であると言える。また、事業拡大・維持を予想する事業者がSDGsへの取り組みに前向きであることから（後述）、SDGsの取り組みを前面に出した採用活動が、将来性のある事業所であることのPRにもつながり、結果として人材確保に有効に働く可能性を示している。
2. 珠洲市内の事業所の約半数以上が経営状況によらず何らかの社会貢献活動に携わっており、今後、中小企業によるSDGs達成に向けた取り組みが推進される可能性の高さを示している。一方、事業の拡大・維持を予想する事業所ほどより社会貢献活動に積極的であることから、本業の業績の維持・拡大と一体となった社会貢献活動の実施がSDGsの取り組みの推進のカギとなることが伺えた。
3. 珠洲市内の事業所の具体的な社会貢献活動の取り組みは「地元の産品や製品の使用（30.6%）」が最多であった。また、SDGsの認知度が高いほど地域の活動・イベントへの参加・協力が積極的であり、更に、興味・関心が高いほどリサイクル活動や福祉・教育分野の活動の支援に取り組んでいた。今後、SDGsへの認知・興味関心が高まることで、事業所からの市内地区、学校、福祉施設といった地域コミュニティへの社会貢献活動が増えていく可能性を示している。

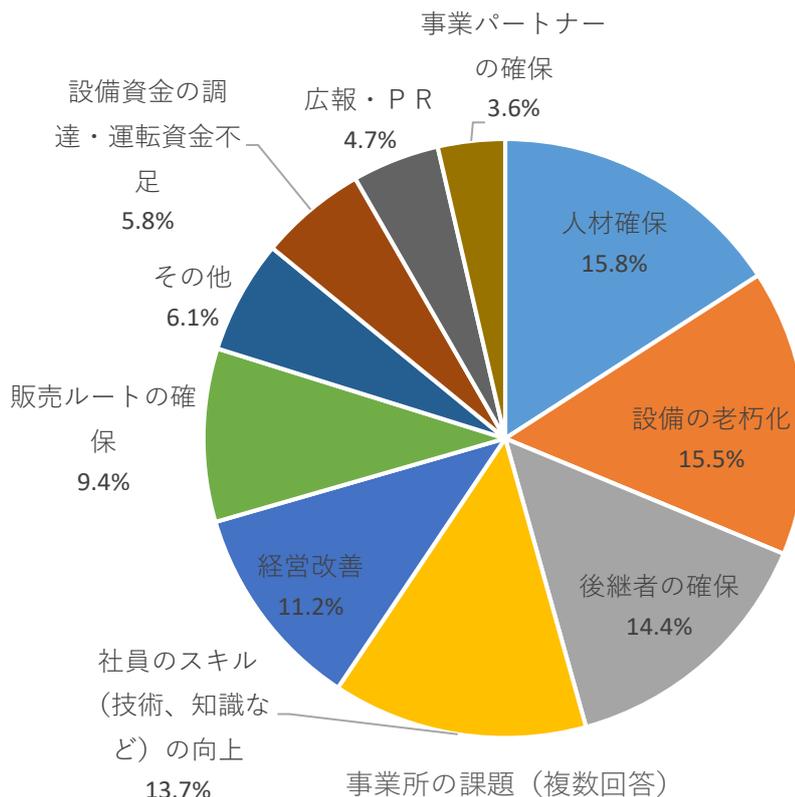
以下、各知見の詳細について記載します。

1. 人材および後継者不足は全国の中小企業に共通する課題であり、珠洲市においても同様に苦しんでいる様子が伺えた。事業拡大のためには、一定程度のスキルや社会経験をもった人材確保のほか、現在いる従業員のスキルアップを支援する仕組みもまた必要であると言える。また、事業拡大・維持を予想する事業者が SDGs への取り組みに前向きであることから（後述）、SDGs の取り組みを前面に出した採用活動が、将来性のある事業所であることの PR にもつながり、結果として人材確保に有効に働く可能性を示している。

### ① 市内事業所の課題

事業所の課題では、「人材不足（15.8%）」の回答が最も多かった。次いで、「設備の老朽化（15.5%）」、「後継者の確保（14.4%）」、「社員のスキル（技術、知識など）（13.7%）」、「経営改善（11.2%）」であった。

#### 参考データ

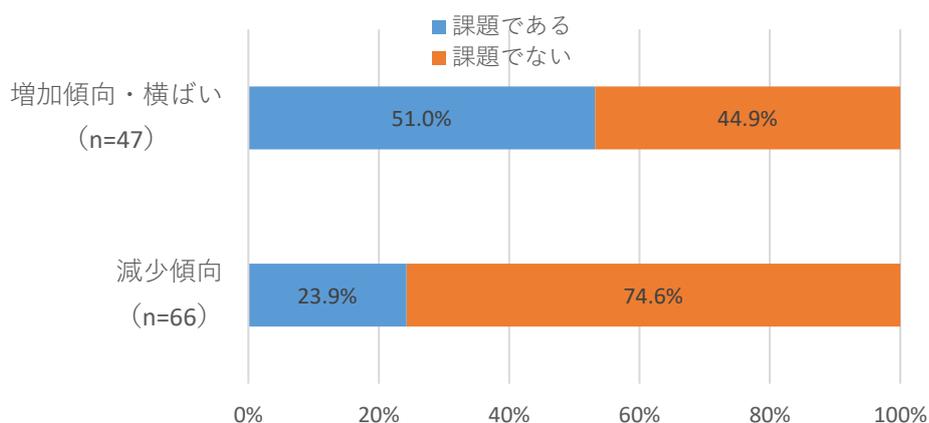
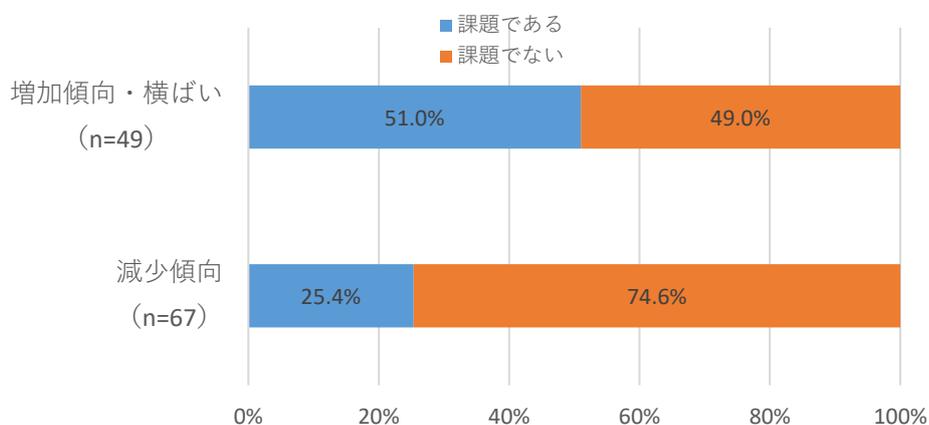


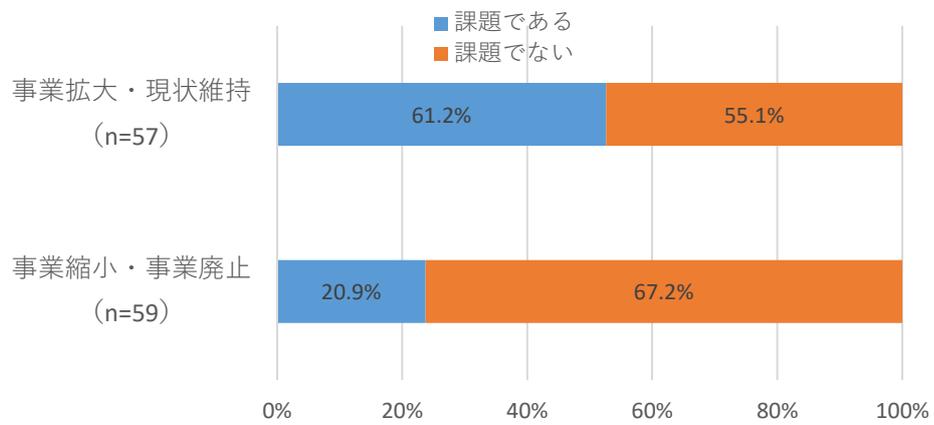
## ② 直近（3～5年）の業績（経常利益）、事業所の将来性による課題の整理

直近（3～5年）の業績（経常利益）について「増加傾向・横ばい」、「減少傾向」、事業所の将来性（10年後）について「事業拡大・現状維持」と「事業縮小・事業廃止」の2つのグループに分けたところ、グループごとで事業所の課題に違いが見られた。

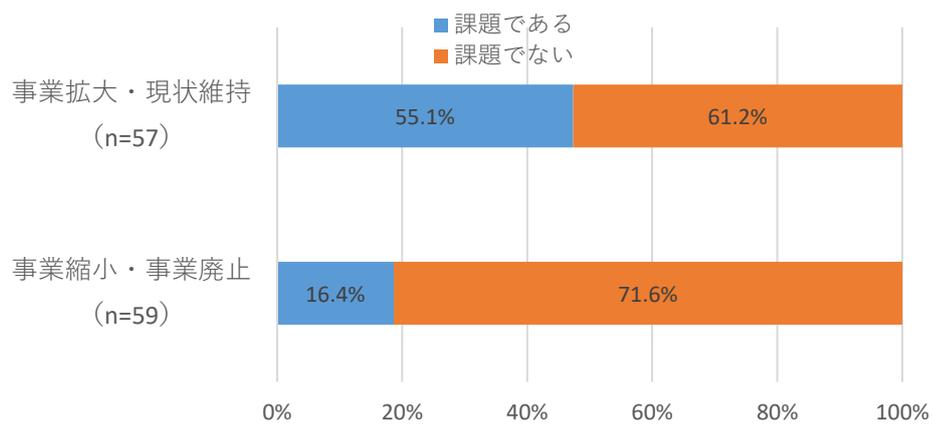
直近の業績について「増加傾向・横ばい」と回答した事業所は「減少傾向」と回答した事業所と比べて「人材確保」を課題とする傾向が見られた。事業所の将来性について「事業拡大・現状維持」と回答した事業所は「人材確保」に加えて、「社員のスキル（技術、知識などの向上）」を課題とする傾向が見られた。

### 参考データ





将来性ごとの「人材不足」回答率 (n=116)



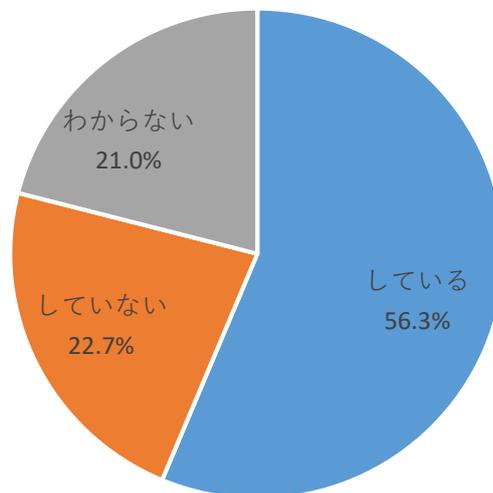
将来性ごとの「社員のスキル」回答率 (n=116)

2. 珠洲市内の事業所の約半数以上が経営状況によらず何らかの社会貢献活動に携わっており、今後、中小企業による SDGs 達成に向けた取り組みが推進される可能性の高さを示している。一方、事業の拡大・維持を予想する事業所ほどより社会貢献活動に積極的であることから、本業の業績の維持・拡大と一体となった社会貢献活動の実施が SDGs の取り組みの推進のカギとなることが伺えた。

### ① 事業所の社会貢献活動取り組み実績

社会貢献活動につながる活動の取り組み状況は、「している (56.3%)」、「していない (22.7%)」、「わからない (21.0%)」であった。

#### 参考データ



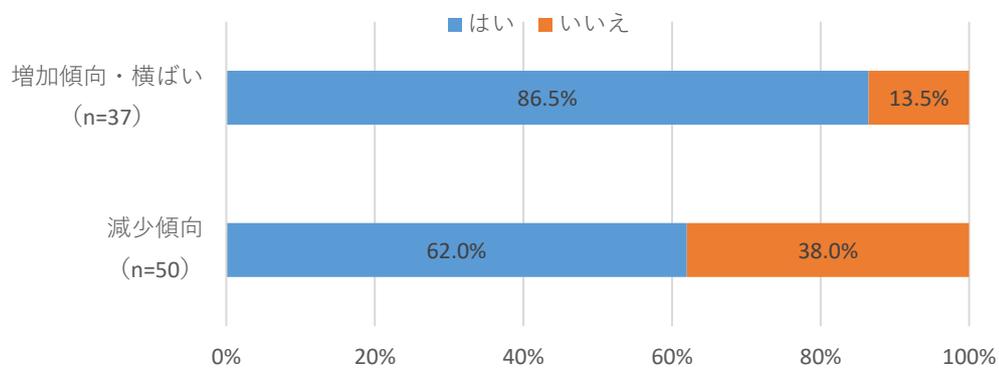
社会貢献活動につながる活動をしているか (n=119)

### ② 直近3年間の経常利益、将来性、新商品・新サービス取り組み実績による社会貢献活動の整理

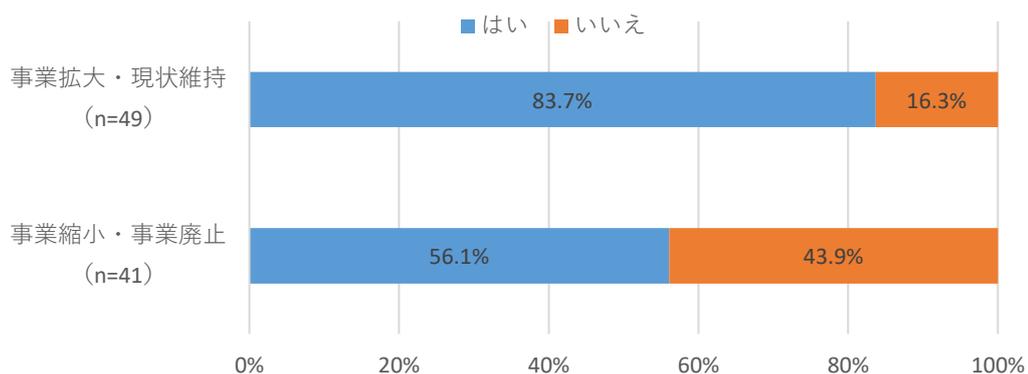
直近 (3~5年) の業績 (経常利益) について「増加傾向・横ばい」、「減少傾向」、事業所の将来性 (10年後) について「事業拡大・現状維持」と「事業縮小・事業廃止」、過去10年間の新商品・新サービスの取り組み状況について「取り組んでいる」、「取り組んでいない」の2つのグループに分けたところ、グループごとで社会貢献活動の取り組み状況に違いが見られた。

直近の業績について「増加傾向・横ばい」、事業所の将来性について「事業拡大・現状維持」、新商品・新サービスの取り組み状況について「取り組んでいる」と回答したグループは、それぞれそうではないグループと比べて、社会貢献活動に取り組んでいる傾向が見られた。

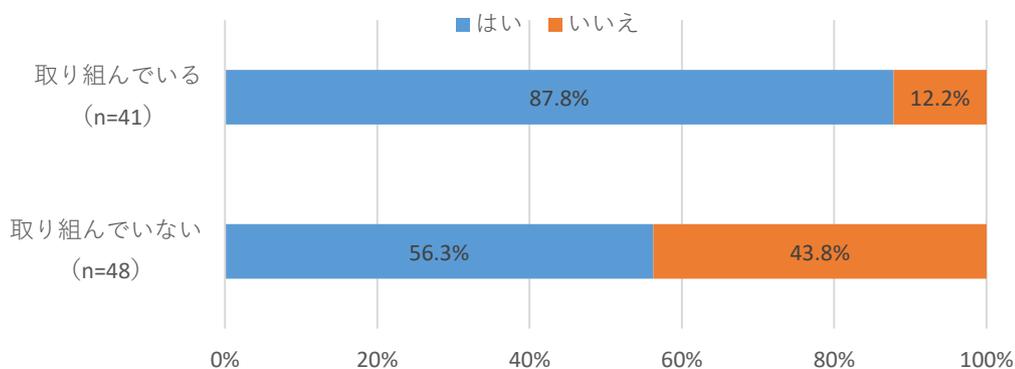
## 参考データ



経常利益ごとの社会貢献活動状況 (n=87)



将来性ごとの社会貢献活動取り組み状況 (n=90)



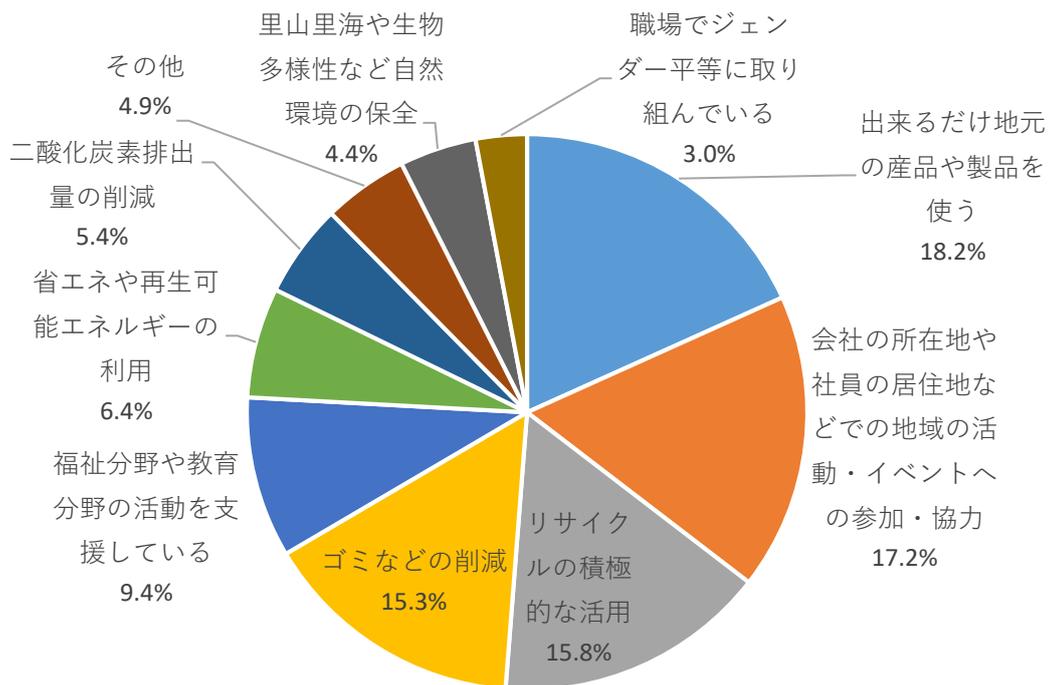
新商品・新サービス着手状況ごとの社会貢献活動実績 (n=90)

3. 珠洲市内の事業所の具体的な社会貢献活動の取り組みは「地元の産品や製品の使用（30.6%）」が最多であった。また、SDGsの認知度が高いほど地域の活動・イベントへの参加・協力に積極的であり、更に、興味・関心が高いほどリサイクル活動や福祉・教育分野の活動の支援に取り組んでいた。今後、SDGsへの認知・興味関心が高まることで、事業所からの市内地区、学校、福祉施設といった地域コミュニティへの社会貢献活動が増えていく可能性を示している。

### ① 社会貢献活動の内訳

具体的な取り組み内容では、「出来るだけ地元の産品や製品を使う（18.2%）」の回答が最も多かった。次いで、「会社の所在地や社員の居住地などでの地域の活動・イベントへの参加（17.2%）」、「リサイクルの積極的な活用（15.8%）」、「ゴミなどの削減（15.3%）」、「福祉分野や教育分野の活動を支援している（9.4%）」であった。

#### 参考データ



社会貢献活動内訳（複数回答）

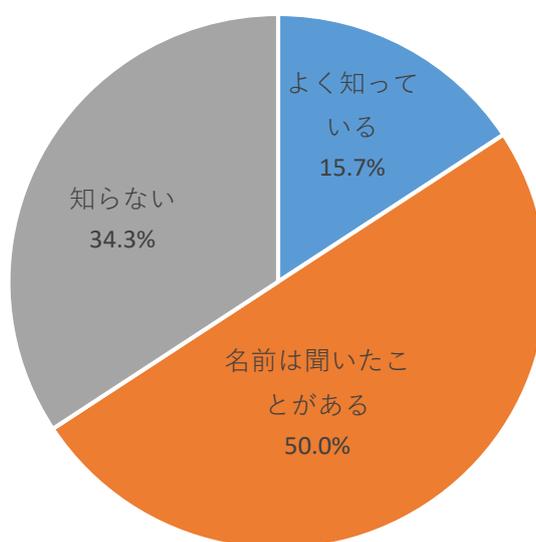
## ② 事業所のSDGs認知度、興味・関心、セミナー・勉強会参加希望

事業所のSDGs認知度は「よく知っている (15.7%)」、「名前は聞いたことがある (50.0%)」、「知らない (34.3%)」であった。

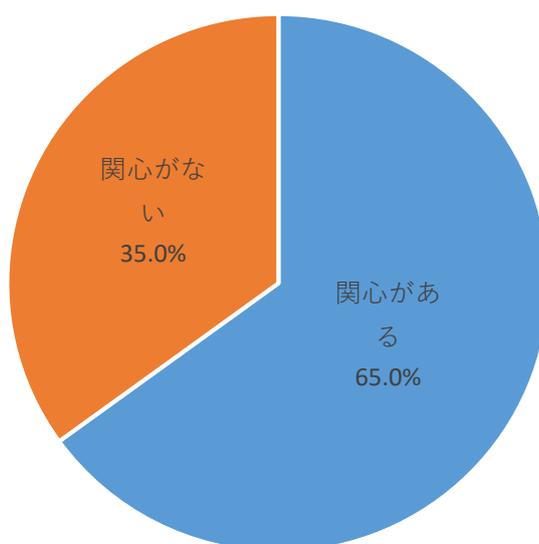
SDGsへの興味・関心は「関心がある (65.0%)」、「関心がない (35.0%)」であった。

SDGsの勉強会やセミナーに参加したいかどうかは「セミナー開催したい(1.0%)」、「セミナー等参加したい (61.4%)」、「参加しない (37.6%)」であった。

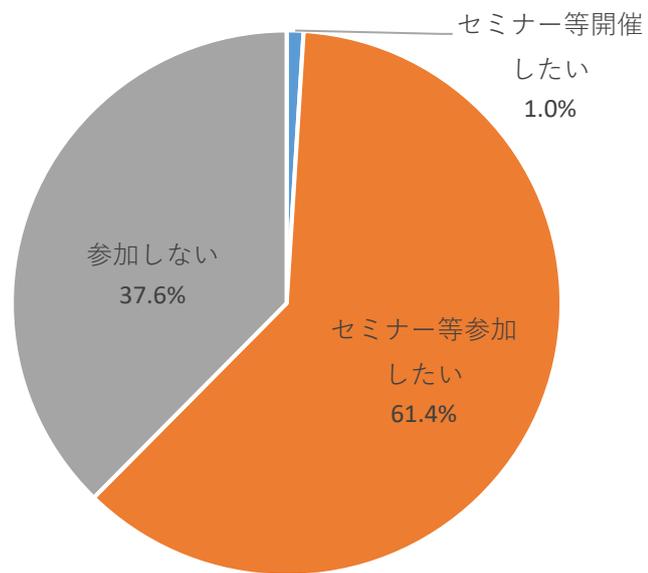
### 参考データ



SDGs認知度 (n=108)



SDGsに関心があるか (n=100)



SDG s 勉強会・セミナーについて (n=101)

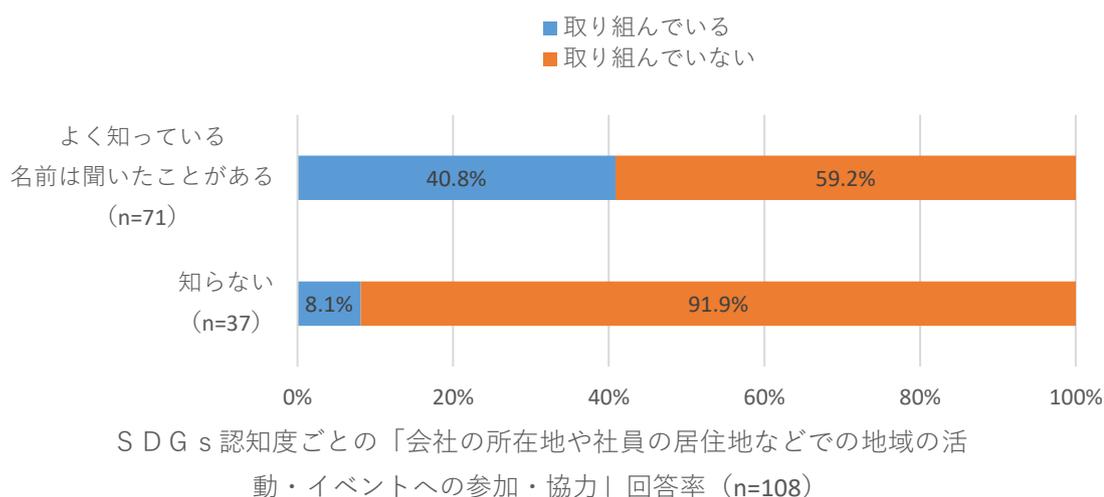
### ③ SDGs 認知度、興味・関心の違いと具体的な社会貢献活動の整理

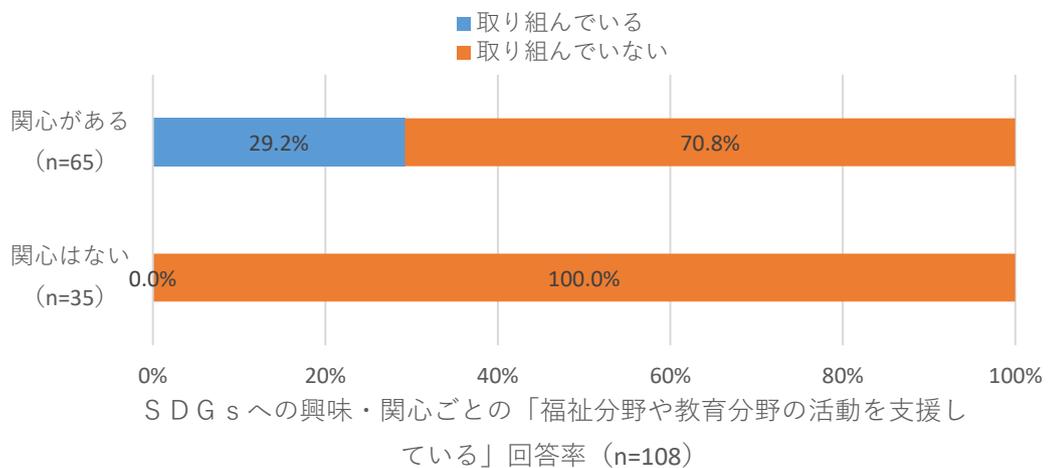
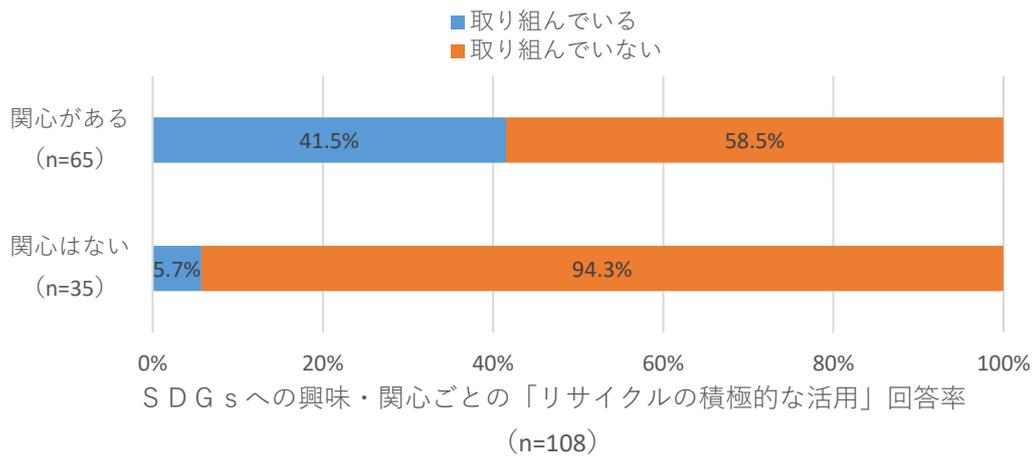
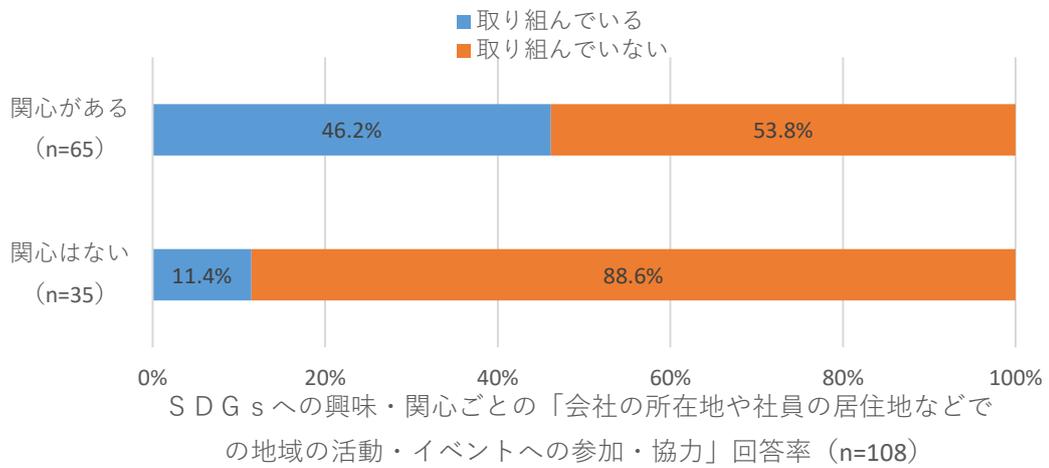
SDGs 認知度について「よく知っている・名前は聞いたことがある」、「知らない」、SDGs への興味・関心について「関心がある」、「関心がない」の2つのグループに分けたところ、グループごとで具体的な社会貢献活動の取り組み状況に違いが見られた。

SDGs を「よく知っている・名前は聞いたことがある」と回答した事業所は「知らない」と回答した事業所に比べて、「会社の所在地や社員の居住地などでの地域の活動・イベントへの参加・協力」をしている傾向が見られた。

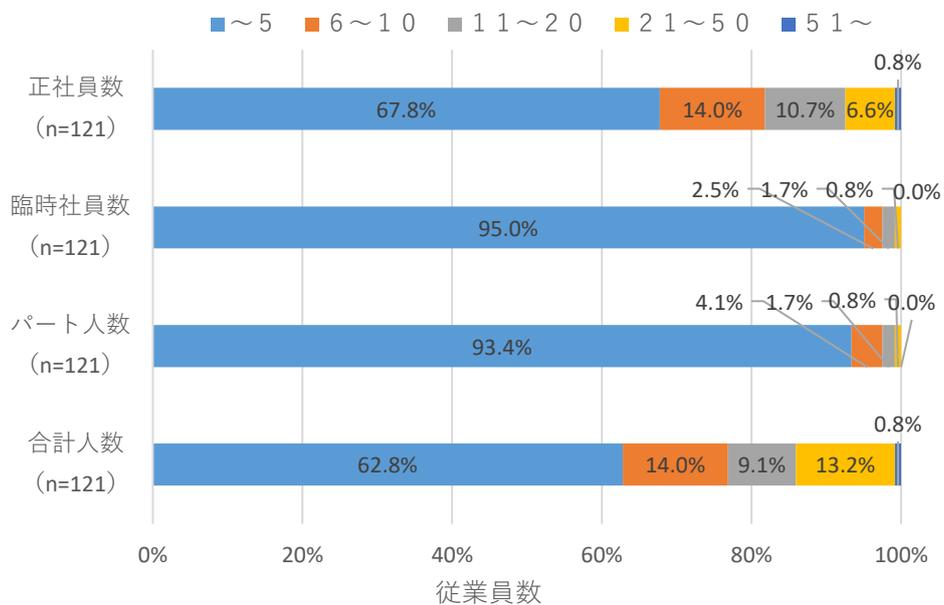
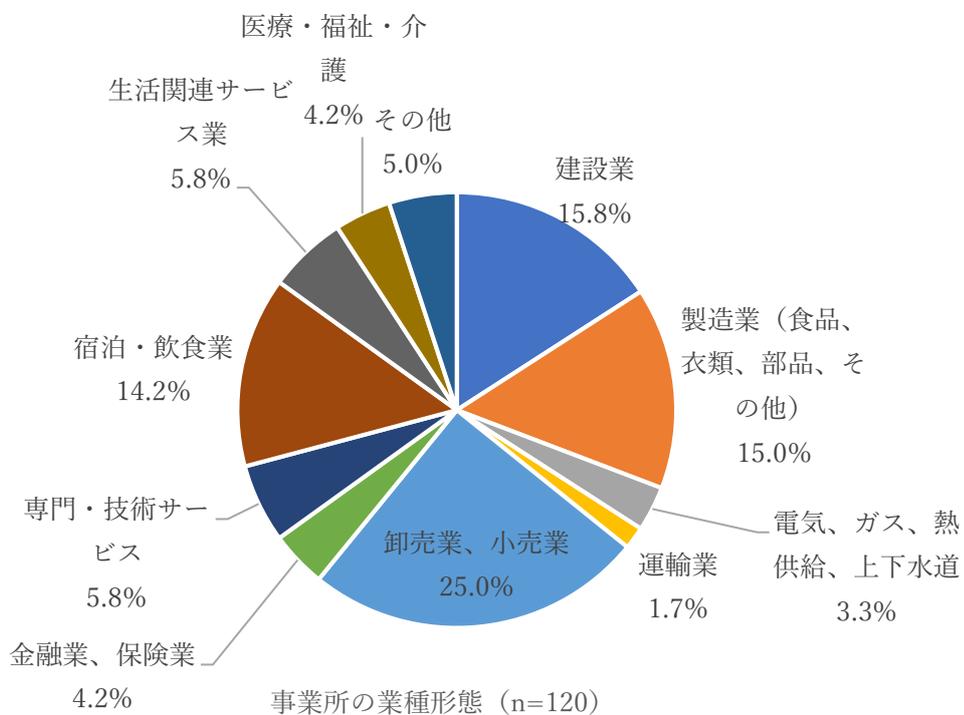
SDGs へ「関心がある」と回答した事業所は「会社の所在地や社員の居住地などでの地域の活動・イベントへの参加・協力」に加えて、「リサイクルの積極的な活用」、「福祉分野や教育分野の活動を支援している」傾向が見られた。

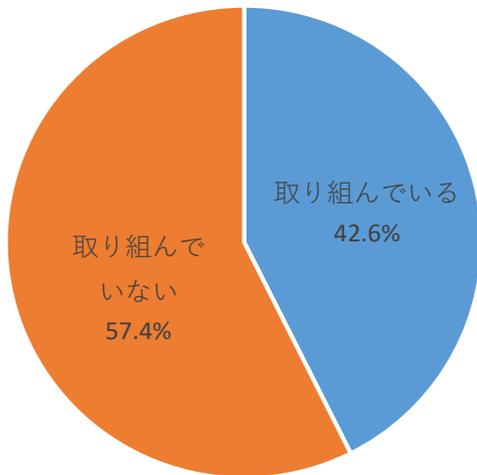
#### 参考データ



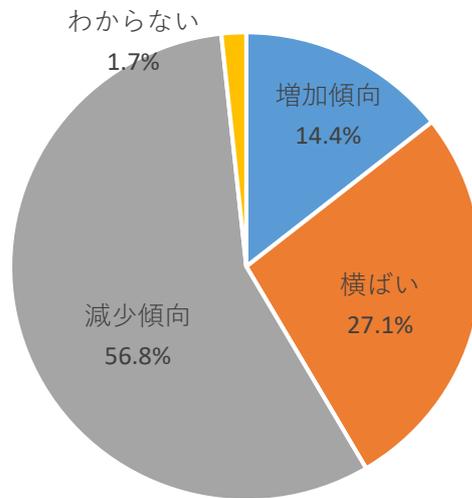


## その他単純集計データ

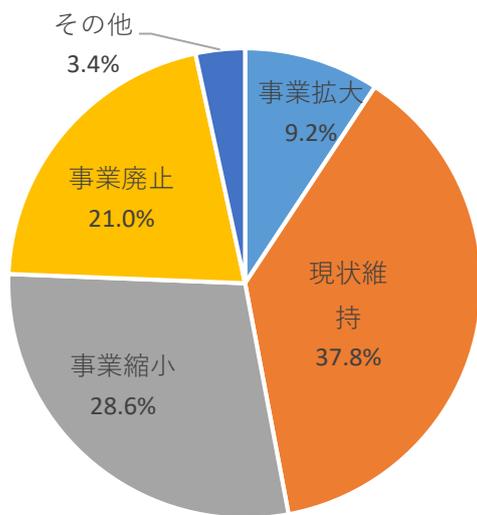




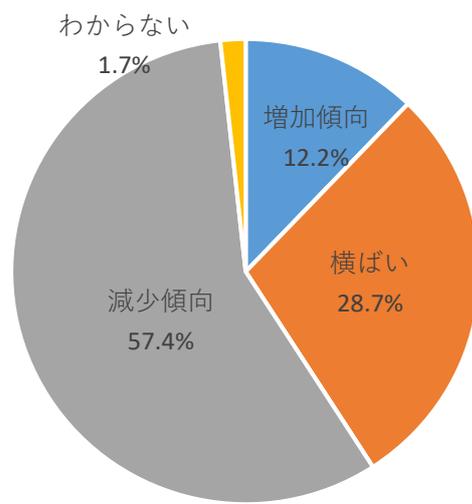
過去10年以内の新商品・新サービス取り組み状況 (n=115)



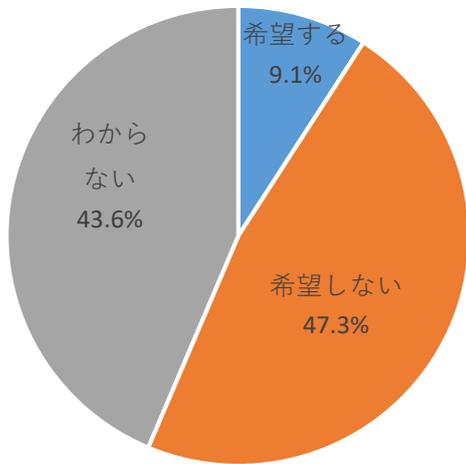
直近3～5年の売上高 (n=118)



10年後の事業所の姿 (n=119)



直近3～5年の経常利益 (n=115)



海外人材雇用を希望するか  
(n=55)

### アンケート調査の実施概要

調査区域：珠洲市全体

調査対象：珠洲商工会議所会員事業所 565 社

調査期間：2019/1/7～2019/1/31

調査方法：郵送による調査票の送付・回答、及び web アンケートの実施

### アンケート回収状況

配布数：565 社

回収数：123 社

回収率：21.8%

有効回答数（無記名除外）：121 社

有効回収率：21.4%

なお、本報告書を引用される場合には、下記のような出典を必ず明記してください。

能登SDGsラボ（2019）平成30年度「SDGs未来都市」珠洲市事業所の実態（意識）  
調査 概要報告書

本件に関するお問合せ先

[info@noto-sdgs.jp](mailto:info@noto-sdgs.jp)

能登SDGsラボ事務局、宮崎